

■「AI戦略会議」でAIの利活用について議論

ChatGPT等の生成AIの普及が急速に拡大する中、日本政府はこれまで各省庁が関連ガイドラインを策定するといったさまざまな取り組みを行ってきた。2022年には人間尊重、多様性、持続可能な3つの理念の実装を念頭に、5つのAI戦略目標を立てている。「人材」、「産業競争力」、「技術体系」、「国際」に加え、パンデミックや大規模災害に対する「差し迫った危機への対処」の5つである。

この5つの戦略目標、「AI戦略2022」を打ち出したのがAI戦略実行会議である。AI戦略実行会議では技術面を中心にAIの利活用を検討してきた。AIについてより幅広く議論するために、AI戦略実行会議を改組・拡充して、「AI戦略会議」が組織された。技術面だけでなくAIに関係する法制度や倫理についても議論する方針で、これらの専門的な知見を持つ有識者らが加わっている。

昨年（2023年）5月にAI戦略会議の初会合が開かれ、11月までに6回の会合が行われた。以下は、これまでに議論された内容を抜粋したものである。

- AIの利用 AIに関する戦略策定、障壁の解消、教育及び人材育成の推進等
- AIを活用した危機対応 社会実装の充実、適正かつ持続的な運用基盤確保等
- AIのリスク プライバシー、情報漏えい、誤情報、AIを活用したフェイク、著作権保護等
- AIの開発 AI開発力の後れと強化策、大規模化の影響、必要な計算資源の確保等

- AIの産業分野への活用 量子やバイオ等の分野での活用
- 広島AIプロセスの推進 透明性の確保、国際的な指針、開発者に対する行動規範等

最後の項目「広島AIプロセス」とは、昨年5月のG7広島サミットの結果をふまえ、G7メンバー及び関係国際機関が参加する新たな枠組みだ。生成AIの活用や開発、規制に関する国際的なルール作りを推進するため議論し、AI活用を推進するだけでなく、偽情報対策に資する研究の促進等のプロジェクトベースの協力も含まれる。経済協力開発機構（OECD）とも連携しており、昨年9月にはG7各国等が参加し、オンライン会議も開かれ、12月には広島AIプロセスの声明案が提出されている。

昨年11月に行われたAI戦略会議の6回目の会合では、広島AIプロセス及びAI事業者ガイドラインのほか、AI学習データの提供促進、人材育成、経済対策におけるAI施策が議論された。生成AIの急速な発展に伴い、今後もさらに多様なAI学習データが必要とされる見込みの中、政府等が保有するデータを利用しやすい形でAI開発者等に対し提供することが期待されている。

デジタル庁では内閣府をはじめとした関係省庁とも連携しつつ、保有データの提供促進やデータの利用可能性の検証を進める方向性を打ち出した。中央省庁や政府の研究機関などが持つ報告書や統計、法令、特許、地理情報等を、生成AIが学習しやすいデータ形式に変換して提供することを検討していく。一方で、開発者や提供者にルールの遵守を促すための措置や、政府部門、金融、医療といった高リスク分野での追加規制も検討を進める方針だ。

現地作業はすべてお任せ！

オンサイトデータ消去サービス

アンラック・解体サービス

撤去・引取サービス

フィールドサービス

現状復帰サービス

設置・設定サービス

オフィス移転サービス

ご用命は
こちらまで！

JECCグループ デジタルリユース株式会社

フィールドビジネス課 ☎ 03-5740-8312 ✉ sales_fb@digital-reuse.com